

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）附則第7条第1項第4号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,042	37,630
売掛金	9,992	5,342
営業未収入金	5,600	9,951
有価証券	355	1,293
旅行前払金	22,502	8,977
前払費用	1,121	919
繰延税金資産	2,717	3,434
短期貸付金	35	223
関係会社短期貸付金	110	44
未収入金	1,499	1,318
その他	2,825	1,509
貸倒引当金	△43	△22
流動資産合計	104,760	70,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,350	4,731
工具、器具及び備品（純額）	1,043	856
土地	2,039	1,328
その他（純額）	457	125
有形固定資産合計	※1 9,890	※1 7,041
無形固定資産	2,645	2,094
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	4,822
関係会社株式	3,414	3,620
関係会社出資金	154	14
長期貸付金	1,110	288
関係会社長期貸付金	932	1,045
繰延税金資産	49	650
差入保証金	4,799	6,069
その他	315	511
貸倒引当金	△178	△182
投資その他の資産合計	16,911	16,841
固定資産合計	29,447	25,977
繰延資産	26	—
資産合計	134,233	96,600

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,875	12,660
短期借入金	—	186
1年内返済予定の長期借入金	60	0
未払金	1,298	902
未払費用	1,765	1,703
未払法人税等	470	722
未払消費税等	400	74
旅行前受金	45,366	21,558
賞与引当金	1,226	2,371
役員賞与引当金	51	72
為替予約	76	4,149
その他	3,023	1,894
流動負債合計	73,614	46,297
固定負債		
長期借入金	929	140
繰延税金負債	414	13
退職給付引当金	3,007	1,491
役員退職慰労引当金	394	368
修繕引当金	1,500	—
その他	609	229
固定負債合計	6,855	2,244
負債合計	80,469	48,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	37,408	37,660
自己株式	△2,521	△2,521
株主資本合計	49,552	49,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,915	401
繰延ヘッジ損益	15	△2,173
為替換算調整勘定	155	△599
評価・換算差額等合計	2,086	△2,370
少数株主持分	2,126	626
純資産合計	53,764	48,059
負債純資産合計	134,233	96,600

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	232,118	236,932
売上原価	192,374	197,062
売上総利益	39,744	39,870
販売費及び一般管理費	※1 36,118	※1 37,940
営業利益	3,625	1,929
営業外収益		
受取利息	514	277
持分法による投資利益	314	209
補助金収入	—	253
その他	108	283
営業外収益合計	938	1,023
営業外費用		
為替差損	1,921	2,132
その他	30	64
営業外費用合計	1,952	2,196
経常利益	2,611	756
特別利益		
固定資産売却益	3	6
投資有価証券売却益	0	113
貸倒引当金戻入額	—	2
負ののれん発生益	—	632
過年度損益修正益	2	—
その他	0	20
特別利益合計	7	774
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	21	78
投資有価証券売却損	—	314
投資有価証券評価損	—	250
解約金	—	149
その他	6	110
特別損失合計	27	903
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
法人税等	※2 778	※2 △181
少数株主損益調整前四半期純利益	—	809
少数株主利益	160	168
四半期純利益	1,652	640

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	65,867	82,781
売上原価	53,936	68,407
売上総利益	11,930	14,373
販売費及び一般管理費	※1 12,423	※1 14,808
営業損失(△)	△493	△434
営業外収益		
受取利息	107	90
持分法による投資利益	47	35
補助金収入	—	237
その他	9	158
営業外収益合計	164	522
営業外費用		
為替差損	752	1,290
その他	3	37
営業外費用合計	756	1,328
経常損失(△)	△1,085	△1,240
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	4
過年度損益修正益	2	—
償却債権取立益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	5	29
特別損失		
固定資産除却損	7	62
投資有価証券売却損	—	246
投資有価証券評価損	—	41
解約金	—	149
その他	2	108
特別損失合計	10	608
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,089	△1,819
法人税等	※2 △433	※2 △674
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,144
少数株主利益	42	72
四半期純損失(△)	△698	△1,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,590	627
減価償却費	871	1,105
のれん償却額	57	110
負ののれん発生益	—	△632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△860	△1,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105	144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	25
受取利息及び受取配当金	△515	△381
持分法による投資損益 (△は益)	△314	△209
為替差損益 (△は益)	537	1,595
支払利息	1	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	250
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△6
有形固定資産除却損	21	78
その他の損益 (△は益)	24	99
売上債権の増減額 (△は増加)	206	278
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,606	△13,540
その他の資産の増減額 (△は増加)	△606	△1,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,797	6,835
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△251	257
未払費用の増減額 (△は減少)	35	△54
旅行前受金の増減額 (△は減少)	13,224	23,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	287	135
小計	13,662	18,545
利息及び配当金の受取額	660	379
利息の支払額	△1	△21
法人税等の支払額	△581	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,739	17,757

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,670	△4,999
定期預金の払戻による収入	11,461	2,059
有価証券の取得による支出	△100	△212
有価証券の売却による収入	—	2,056
有価証券の償還による収入	901	1,441
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,403	△1,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	6	6
投資有価証券の取得による支出	△577	—
関係会社株式の取得による支出	△417	△206
投資有価証券の売却による収入	5	527
投資有価証券の償還による収入	11	11
関係会社株式の売却による収入	42	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,771
貸付けによる支出	△93	△1,692
貸付金の回収による収入	105	868
営業譲受による支出	△229	—
差入保証金の差入による支出	△8,494	△584
差入保証金の回収による収入	6,701	2,000
その他	△16	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,232	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	—
短期借入金の返済による支出	—	△238
長期借入金の返済による支出	△11	△77
配当金の支払額	△778	△778
少数株主への配当金の支払額	△12	△14
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△10	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,788	△1,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,373	17,284
現金及び現金同等物の期首残高	31,080	35,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	726	91
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,450	※ 52,446

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、子会社HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi、株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 平成22年4月にハウステンボス株式会社の株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間末より同社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 47社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATEDは、平成21年8月に子会社H. I. S. U. S. A. Inc. が同社の株式を追加取得し完全子会社化したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 3社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は0百万円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却債権取立益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「償却債権取立益」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,437百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (24百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.</td> <td>75千ユーロ (9百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)	H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (9百万円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,152百万円であります。</p> <p>2 保証債務 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>H. I. S. (Austria) Travel GmbH</td> <td>200千ユーロ (26百万円)</td> </tr> <tr> <td>H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.</td> <td>75千ユーロ (10百万円)</td> </tr> </table>	H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)	H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (10百万円)
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (24百万円)								
H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (9百万円)								
H. I. S. (Austria) Travel GmbH	200千ユーロ (26百万円)								
H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o.	75千ユーロ (10百万円)								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>13,417 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	13,417 百万円	賞与引当金繰入額	1,210	役員賞与引当金繰入額	48	退職給付費用	144	役員退職慰労引当金繰入額	3	貸倒引当金繰入額	122	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>14,722 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	14,722 百万円	賞与引当金繰入額	1,064	役員賞与引当金繰入額	53	退職給付費用	211	役員退職慰労引当金繰入額	30
給与手当	13,417 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,210																						
役員賞与引当金繰入額	48																						
退職給付費用	144																						
役員退職慰労引当金繰入額	3																						
貸倒引当金繰入額	122																						
給与手当	14,722 百万円																						
賞与引当金繰入額	1,064																						
役員賞与引当金繰入額	53																						
退職給付費用	211																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,571 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	4,571 百万円	賞与引当金繰入額	1,056	役員賞与引当金繰入額	15	退職給付費用	49	役員退職慰労引当金繰入額	1	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>5,465 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。</p>	給与手当	5,465 百万円	賞与引当金繰入額	1,005	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	78	役員退職慰労引当金繰入額	9
給与手当	4,571 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,056																				
役員賞与引当金繰入額	15																				
退職給付費用	49																				
役員退職慰労引当金繰入額	1																				
給与手当	5,465 百万円																				
賞与引当金繰入額	1,005																				
役員賞与引当金繰入額	17																				
退職給付費用	78																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 50,591	現金及び預金勘定 58,042
有価証券勘定 1,045	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5,596</u>
預入期間が3か月を超える定期預金 △2,140	現金及び現金同等物 <u>52,446</u>
1年以内に満期の到来する有価証券 <u>△1,045</u>	
現金及び現金同等物 <u>48,450</u>	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,261,468株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,833,697株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成21年10月31日	平成22年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,529	331	6	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	△0	8	—	8	△8	—
計	65,529	339	6	65,875	△8	65,867
営業利益又は営業損失(△)	371	△18	6	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,042	474	2,257	6	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	26	14	—	50	△50	—
計	80,053	500	2,271	6	82,831	△50	82,781
営業利益又は営業損失(△)	885	△43	△72	6	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	230,791	1,306	20	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	—	26	△26	—
計	230,791	1,332	20	232,144	△26	232,118
営業利益	6,213	30	19	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	テーマ パーク 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	233,053	1,601	2,257	20	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	74	14	—	98	△98	—
計	233,063	1,675	2,271	20	237,031	△98	236,932
営業利益又は営業損失(△)	4,998	△10	△72	19	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業	旅行業及びその付帯事業
ホテル事業	ホテルの所有及び運営
テーマパーク事業	テーマパークの所有及び運営
その他の事業	不動産業

3. 当第3四半期連結累計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書において632百万円の「負ののれん発生益」（特別利益）をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第3四半期連結会計期間末の資産の金額は8,513百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,901	2,478	2,349	1,138	65,867	—	65,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	2,691	2,824	659	6,220	△6,220	—
計	59,946	5,170	5,173	1,797	72,087	△6,220	65,867
営業利益又は営業損失(△)	△136	217	239	39	359	△852	△493

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,243	2,145	2,960	1,431	82,781	—	82,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	3,637	2,642	635	7,026	△7,026	—
計	76,353	5,783	5,603	2,067	89,807	△7,026	82,781
営業利益又は営業損失(△)	438	153	137	45	775	△1,210	△434

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	215,676	5,545	7,146	3,748	232,118	—	232,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	10,396	9,696	2,049	22,261	△22,261	—
計	215,795	15,942	16,843	5,798	254,379	△22,261	232,118
営業利益	4,175	567	1,400	119	6,263	△2,638	3,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,339	4,568	7,946	4,079	236,932	—	236,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223	11,076	9,279	2,170	22,750	△22,750	—
計	220,562	15,645	17,225	6,250	259,683	△22,750	236,932
営業利益	3,624	231	871	206	4,934	△3,005	1,929

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の子会社は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パナマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……………香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年11月1日 至 平成21年7月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもので、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引で、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,592.40円	1株当たり純資産額	1,462.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	50.95円	1株当たり四半期純利益金額	19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,652	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,652	640
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△21.53円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△37.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△698	△1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△698	△1,217
期中平均株式数(千株)	32,428	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。